

近代日本公共図書館史研究に関する文献展望：「大都市」への言及に着目して

A Review of Historical Studies on Modern Japanese Public Libraries: Focusing on City Descriptions

仲 村 拓 真*

本稿の目的は、近代日本公共図書館史研究において、都市の図書館に対してどのような記述がなされてきたかを整理し、検討することである。本稿では、代表的な「都市」として、六大都市に着目し、自治体史や単館史を含め、第二次世界大戦後に刊行された近代日本公共図書館史に関する著作を網羅的に渉猟し、記述を整理した。まず、検討に先立って、関連する領域として都市社会教育史研究の動向を概観し、都市は、農村と対置される存在として実態が捉えられてきたが、都市間の比較を欠いていることや、府県と大都市の関係性が不明瞭であることを確認した。つづいて、大都市の図書館に関する記述を整理した結果として、自治体史や単館史では、図書館の設立等の概要は示されてきたが、都市の観点から相対化されていないことを述べた。最後に、都市の観点から近代日本図書館史を記述した文献を確認したうえで、各大都市の図書館を取り上げた研究と人物研究を整理し、農村との対比が前提となっていることや、東京市への記述の偏重がみられること、自治体史や単館史と同様に、都市の視点が欠けていることを明らかにした。

キーワード：図書館史、都市図書館、六大都市、文献展望

1 研究の概要

1.1 研究の目的及び背景

本稿の目的は、近代日本公共図書館史研究において、都市の図書館に対してどのような記述がなされてきたかを整理し、検討することである。今日、都市に着目した研究は、歴史学、社会学など、いくつかの分野で取り組まれている。そして、分野によっては、都市史、都市社会学のように、ひとつの領域を形成するようになっている¹。その前提には、都市が、農村のような地域とは異なる特質を有すると考えられていることがある。

近代の図書館関係者は、都市の図書館には、独自の課題や特徴があると捉えていたとみられる²。ところが、近代日本図書館史研究において、これまで都市の観点から図書館史を捉えてきたかどうかは、明らかにされてきていない。

研究動向を整理することは、近代日本図書館史研究においても、しばしば報告されてきた。最も早いものとして、日本図書館研究会が刊行する『図書館界』で組まれた特集の中で示されたものが挙げられる³。また、日本図書館学会の学会誌である『図書館学会年報』でも、何度か図書館史研究はレビューの対象となった⁴。さらに、2000年代に入って、国立国会図書館の『カレントアウェアネス』でもレビューがまとめられてきた⁵。そのほか、単発的に、レビューがなされたこともある⁶。

このように、不定期ではあるが、レビューが取り組まれてきたことは、継続的に、日本公共図書館史に関する著作が発表されてきたことを意味する。そして、レビューで上げられた文献を見れば、近代の公共図書館について多くの追究がなされてきたことは、明らかである。しかし、いずれのレビューも、それぞれ定めた時期を全体的に概観するものであって、都市に着目した整理は行われていない。

*青山学院大学

そこで、本稿では、既存の近代日本図書館史研究を渉猟し、都市に対してどのような言及がなされてきたかを整理することで、図書館史を都市の観点で捉えてきたかどうかを検討する。

1.2 「都市の図書館」の範囲

都市の定義は、論者によって異同がある。一般的な定義として、①人口規模が大きく、②人口密度が高く、③生計が農業以外の産業に支えられている地域、といえようが、相対的な規定であって、具体的にどこが都市であるかを説明するものではない⁷。

都市における図書館という捉え方以外にも、近代日本における図書館は、さまざまな観点から区分されてきた。具体的にいえば、①設立者、②機能、③地域性、④規模、という4つの観点が認められる。設立者で捉える場合は、まず、大きく〈官立 - 公立 - 私立〉に分けられ、必要に応じて、さらに細分化されて論じられてきた。設立者による区分は、半官半民的性格を帯びている図書館はあるものの、比較的明快に整理できるといえよう。機能で捉える場合は、一般的に、〈通俗 - 参考〉の軸が用いられてきた。そして、地域性からの把握として、〈農村 - 都市〉の軸でも図書館は考えられてきた。規模については、論者によって異同はあるが、概して蔵書冊数等を基準として、〈大 - 中 - 小〉といった区分で捉えられてきたとみることができる。この考え方では、小規模な図書館には、設備等も学校から借用するなどして「簡易図書館」と称するものが多く属すると理解できる。機能や地域性、規模による区分は、たとえば、通俗図書館と参考図書館の両方を単独の図書館が志向したり、農村とも都市とも区分しがたい中間的な図書館は考えられたりするように、必ずしも峻別できるというわけではない。

都市における図書館という捉え方は、地域性に着目した見方といえる。しかし、その範囲は明確ではない。たとえば、道府県立図書館、六大都市立図書館、市立図書館、私立図書館のい

ずれもが、都市の図書館として論じられる可能性がある。

このうち、六大都市立図書館は、都市の図書館の代表例であるとみなせよう。六大都市については後述するが、都市を象徴する、あるいは、代表するものは、六大都市であるという理解は、都市史、都市社会教育史でも共通にみることができる。最も重要なことは、どこまでが都市の図書館として特質や問題に共通点を見出せるかにある。したがって、本稿では、都市の図書館を象徴するものとして六大都市立図書館を捉え、検討する。以下、本稿では、六大都市のみを指す場合には「大都市」、都市一般を差す場合には「都市」と記す。

1.3 研究の方法

本稿では、近代日本公共図書館史に関する著作を網羅的に渉猟し、記述を整理した。渉猟する著作は、第二次世界大戦後に発表されたものとした。

学術論文やいわゆる専門書だけでなく、各大都市の行政による自治体史や単館史も検討対象とした。自治体史や単館史は、学術的な著作とは性格が異なるが、大都市の図書館について多くの記述が記されている可能性があり、見過ごせない。また、図書館史研究における記述の特徴を浮き彫りにするために、都市史研究や都市社会教育史研究の概観も試みた。

整理は、記述が掲載されている著作がどのような性格のものかによった。まず、各著作を、①教育委員会や図書館などが刊行する自治体史及び単館史、②学術論文や①を除く書籍、の2つに分けて整理した。この二者に分けたのは、①が、行政的、当事者的な性格を帯びるものであり、②とは、記述のされ方が異なると考えたからである。①では、府県及び大都市それぞれについて、総合的な自治体史、教育史、図書館史を確認した。②では、アプローチの違いに留意し、各図書館を検討したものと、大都市の図書館関係者を対象とした人物研究に分けて

捉えた。これらの著作において、都市の観点からの記述の有無や、都市への言及の内容を整理した。

なお、専ら私立図書館について検討したもの、海外の都市を取り上げたもの、京都市を検討したものは、本稿の対象外とする。大橋図書館のように、私立図書館も、大都市に位置していた場合は、市立図書館に類する役割を果たした可能性はある。しかし、設立の背景や組織などが市立図書館とは大きく異なるため、検討が複雑となるおそれがある。

アメリカ図書館史研究のように、日本以外の都市における図書館史を記述する研究も公表されてきている。これらの著作は、日本図書館史研究にも、アプローチの提示という点で、何らかの影響を与えた可能性は否めないが、範囲が広範となることから、対象には含めない。

なお、京都市を対象としない理由は、京都市が、戦前に市立図書館を設けなかったためである。京都市がなぜ市立図書館を設けなかったかを明らかにすることも、都市の図書館を考えるうえで重要であるが、分析のアプローチが異なると判断される。

2 他領域における大都市の研究

2.1 近代における大都市制度の確立

本稿における整理の前提として、大都市制度について、概観しておく必要がある。大都市制度史研究は、主として、大都市における調査委員会が担ってきたとみることができる。たとえば、1984年に公刊された大都市制度史編さん委員会による『大都市制度史』は、郡区町村編成や府県制から、現代の指定都市制度をめぐる問題までを仔細に検討した労作である⁸。たびたび刊行されてきた資料編と併せて、大都市制度史の変遷を把握することができる。また、『大都市行政の改革と理念：その歴史的展開』⁹や、指定都市制度成立50周年を記念して刊行された『大都市のあゆみ』¹⁰でも、大都市制度史は記述されてきた。

本稿で着目する「六大都市」とは、1922年に制定された「六大都市行政監督特例」によるものである。そもそも、大都市に関する特別制度は、1889年に制定された「三市特例制度」に始まる。これは、「市制中東京市京都市大阪市ニ特例ヲ設クルノ件」を根拠とするもので、東京市、京都市、大阪市の3つの都市（三市）を行政監督上特別扱いするものであった。具体的には、たとえば、「第一条 東京市京都市大阪市ニ於テハ市長及助役ヲ置カス市長ノ職務ハ府知事之ヲ行ヒ助役ノ職務ハ書記官之ヲ行フ」とあるように、三市においては、市長等の役職を置かず、諸々の決定権は府が有するというものであった。したがって、三市は、他の市に比べて、府の直接的な管理下にあったとみることができる。この制度は、1898年に、「市制中東京市京都市大阪市ニ於ケル特例廃止法律」によって、廃止された。

その後、登場した特別制度が「六大都市行政監督特例」である。これは、「六大都市行政監督ニ関スル法律」に基づくもので、「市ノ公共事務及法律ノ定ムル所ニ依リ市又ハ市長ニ属スル国ノ事務ニ関シ府県知事ノ許可又ハ認可ヲ要スル事件ニツイテハ東京市、京都市、大阪市、横浜市、神戸市及名古屋市ニ限り勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ許可又ハ認可ヲ受ケサシメルコトヲ得」と定められた。文言にある通り、ここでの言う六大都市とは、東京市、京都市、大阪市、横浜市、神戸市、名古屋市を指す。六大都市は、従来通り、府県に属するものの、一部の事務について、府県知事の許可等を不要とするなどの特例を認められた。この制度は、1956年に、地方自治法が改正され、指定都市制度が確立するまで存続した。なお、地方自治法が制定された1947年には、特別市制度が設けられた。これは、従来大都市制度とは異なり、人口50万以上の都市を都道府県の区域外として位置付けるものであったが、特別市として指定される都市はいまも、指定都市制度に取って代わられた。

2.2 近代都市史研究の動向

都市は、様々な側面から研究対象とされてきた。したがって、近代都市史も、社会学、行政学、経済学、法学、建築学など多くの領域で検討されている。とりわけ、近代都市史研究を先導してきたのは、主に社会学と建築学の領域における研究者であったと言えよう。両領域では、すでに多くの動向研究が行われてきた。定期的にレビューが発表されてきたことは、近代都市史への研究関心が注がれ、一定の蓄積が存在してきたことを意味する。したがって、ここで、改めて近代都市史の研究動向をまとめることはなく、また、個別の研究成果を逐一検討する必要はないだろう。しかし、既存のレビューを通じて、近代都市史研究がどのような発展を経てきたのかを見ることは、近代都市図書館史を検討するうえで、意味があると考えられる。

初期に、近代都市史研究を手掛けた人物としては、羽仁五郎が挙げられる。羽仁は、1949年に『都市』¹¹を、1968年に『都市の論理』¹²をそれぞれ発表し、革新的な立場から都市史を検討してきた。この点、羽仁が図書館についても論考を著していることは、都市と図書館の関係を考えるうえで興味深い¹³。しかし、羽仁の研究は個別的で、近代都市史研究は、研究領域としての発展を見ず、基本的に、他の近代史研究に対して立ち遅れてきたものとする理解が提示されるに至った。

中川理は、近代都市史研究は、1970年代後半になって、都市計画論の領域で取り組まれ始めたとして整理している¹⁴。すなわち、都市計画論を専門とする研究者らによって、現代の都市計画の成り立ちを探る動きが見られたということである。一方、山崎晶は、建築学においては、1970年代に研究が本格化したとするも、1933年の都市計画法に関する研究を含めれば、法学や行政学の領域で研究が見られるようになったと指摘している¹⁵。

しかし、成田龍一は、1980年代の時点で、「都市史は、研究の視点や方法、資料の発掘、時期

区分や概念の検討などいずれの点でも議論が開始されたばかり」であり、それぞれが個別的な研究にとどまっていると述べている¹⁶。この認識は、近代都市史研究のレビューが1980年代になって、ようやく発表されるようになったことと合致する¹⁷。すなわち、近代都市史研究は、個別研究はそれまでも発表されてきたものの、一研究領域として考えられるようになったのは、1980年代からだと言える。

さらに、成田は、1990年代になって、主要な研究者によって「日本近代都市」をタイトルに含む著作が発表されるようになったこと、雑誌で近代日本都市史の特集が組まれるようになったこと、近代日本都市史の学会が発足したこと、自治体史において都市史が追究されるようになったことを論拠として、近代日本都市史研究の自立を指摘している¹⁸。併せて、近代日本都市史研究は、その道程において、次の特徴を有すると述べた。すなわち、①都市論の隆盛によって、歴史学が都市史に参入したこと、②〈時間 - 空間〉の縦軸と〈日常 - 祝祭〉の横軸から都市史研究が把握されること、の2点である。この捉え方に従えば、都市の図書館史は、空間、日常に位置づくアプローチとなる。

その後、2010年代に入って、先の山崎の論考を含め、いくつかのレビューが発表される。松山恵は、これまでの都市史研究が体系的でないとして批判するも、都市を素材とする歴史研究の増加が見られ、多くの研究領域が入り混じった状況にあるとした¹⁹。また、都市計画や建築における都市史研究も、ひきつづき取り組まれてきたとみられる²⁰。

近代日本都市史研究は、社会教育史や図書館史よりも早く、農村に対する「都市」の存在を問題としてきた。ここまでに整理した動向や特徴が、どの程度社会教育史や図書館史に見られるかは、考察の必要があろう。

2.3 都市社会教育史の動向

近代日本公共図書館は、発足以来、内務省・

文部省の影響下にあり、文部省に第四課が成立した1919年以降は、明確に社会教育政策の下に位置づくこととなった。大都市における図書館を考えるにあたって、大都市の社会教育史に対する追究がなされてきたかを確認することは重要である。

近代社会教育において、都市は、明らかに農村とは違う特性を持った地域であるとみなされていた。たとえば、大正後期から昭和初期における生活改善運動を検討した久井英輔は、生活改善運動における文部省の外郭団体というべき生活改善中央会の発行する雑誌を分析し、都市と農村を対立的に扱う構造を見出している²¹。すなわち、「〈都市の弊風・誘惑〉に侵される〈農村〉、或いはそのような〈都市〉に対抗し、その悪影響から守られるべき〈農村の美風〉という言説構造」があるという。また、稀に「都市が農村を導くべき立場にあるという言説」もみられるが、「〈都市〉の「他者」たる〈農村〉に生活改善の範を見出す言説」を優勢とした。

この指摘をふまれば、農村あるいは町村の実態を捉えるだけでは、当時の社会教育の特質等を語るには不十分であることが明らかとなる。そこで、都市に着目した社会教育史研究が必要となる。

近代社会教育史研究への都市の観点の導入は、山本恒夫による教化研究に始まる²²。山本は、「都市教化の問題はなぜか未開拓のまま」であると述べ、「都市の具体的な教化活動の実態と、それがもっていた精神構造」に着目した研究をまとめている。また、山本は、都市教化について、都市が「農村で有効とされていた教化の方法を受け付けなかった」と述べ、町内会の活用に着目がなされたことを整理している²³。同時期に、『日本近代教育百年史』のなかで、倉内史郎は、大都市では、一般的な都市問題への自覚から都市への社会教育の視点が求められたとして、社会教育が六大都市の社会教育行政機構とその事業に触れている²⁴。同書では、久原甫も、社会教育主任吏員の設置について説

明する際に、大都市の状況に触れている²⁵。また、鈴木真理は、個人の日常生活における学習に着目し、複数の統計調査を根拠として、都市住民の教養活動の実態を描いた²⁶。

以上の研究は、いずれも経済成長や人口集中に伴う現代的な都市問題が議論された1970年代に取り組まれていた。この時期に、従来、農村が中心であった社会教育史研究において、都市への関心が高まるようになったとみられる。

その後も、断続的にはあるが、大都市の社会教育史は記述されてきた。小川利夫は、近代における社会教育行政論をまとめた際に、大阪市に先駆性を見出し、近代日本の大都市社会教育行政は、大阪市を発祥とすると述べている²⁷。上杉孝實は、都市と農村を対比的に捉えて、社会教育史を記述した。都市では、「農村のように地域団体に依拠した地域ぐるみの教育は困難であり、図書館・博物館など社会教育施設を設けることによって、成人の自己教育を促すことになる。とはいえ、実際には、それらの施設は貧弱であり、学校中心社会教育の必要度が高」かったと指摘している²⁸。松田武雄は、「大都市型の通俗教育・社会教育」として、東京市教育会の事業や東京市立図書館の普及を取り上げたほか、大阪市を中心に、大都市における社会教育行政の組織整備をまとめた²⁹。大都市において施設が重視されたとみる考え方は、上杉の理解と共通している。先に挙げた久井も、中流階級の分析や³⁰、調査史を描く試み³¹の中で、都市を観点として取り上げている。

また、関直規による一連の研究も、大都市の社会教育を詳らかにするものとして挙げられる。関は、都市の官僚に着目しつつ、1920年代の東京市と大阪市の行政組織の特質や政策の展開を記述している³²。また、個別の都市では、東京市を多く取り上げ、関東大震災からの復興における社会教育行政の動きなどを整理している³³。そのほか、青年教育³⁴、労働者教育³⁵、音楽教育³⁶、体育³⁷など、様々な事業に着目した論文を発表している。さらに、東京市以外に、京

都市³⁸や大阪市³⁹を事例とした研究も行っており、継続的に都市社会教育史に取り組んできたといえよう。

人物に着目して、大都市の社会教育を探ったものもある。たとえば、東京市政調査会の調査に関わっていた川本字之介⁴⁰、東京市助役や東京市教育会副会長などを歴任した田川大吉郎⁴¹に対する研究が挙げられよう。なお、都市社会教育史研究は、戦後史にも及ぶようになっている。たとえば、『大都市・東京の社会教育』は、その一つの成果である⁴²。

ここに示した研究から読み取れるように、倉内や関の研究では、多少、都市社会教育全体を捉えようとする試みが見られるものの、個別の都市社会教育史研究は、東京市に集中している。また、先に挙げた山本の研究も、東京市に限った分析となっている。山本が、東京市のみを対象とした理由としては、①東京市が国民教化政策の全国的モデルとしてみなされていたこと、②研究方法論上、東京市に絞って徹底した事例研究を行った方が、地域の拡大や時期の延長によって一般化するとき有効であること、を挙げている⁴³。この判断は頷けるものであるが、一方で、都市における特性を見出そうとしたときには、限界が生じるものとなろう。すなわち、見出した実態や問題が、東京市に特有のものなのか、いずれの都市にも通底しうる問題なのか判断できないということである。とりわけ、東京市は、いくつかの市のなかでも特殊な位置にあった。それは人口面などの環境的な部分が、同じ大都市と比較しても格段に異なっていたこと、政治の中心地であったことなどによる。その特性が制度として現れたものとして、1943年に敷かれた東京都制を例示することができる。東京市の社会教育史は、重要な意味を持つものの、都市社会教育史の全体に敷衍できるものになるかは疑問である。

以上の問題を解決するためには、都市社会教育史研究では、比較の視点を導入することが不可欠であるということになる。関は、「多く

の都市問題の噴出を背景とし、大阪市とともに都市政策の実践と理論の先進地になっていた東京市の事例の検討は、いずれ大都市間の比較考察を試みる際に、一つの指標としての意義をも有する」としている⁴⁴。しかし、大都市で考えれば、京都市や名古屋市、神戸市、横浜市の研究は、未だに研究の蓄積がなされているとはいえない。

また、別の問題として、府県と市の関係がしばしば看過されていることも特徴である。大都市は、府県からの独立を求める傾向があった一方で、府県の行政と関わりをもち、府県の事業との重複や棲み分けがあったのではないかと推測できる。この点は、追究の余地があろう。

3 自治体史・単館史における大都市の図書館史

3.1 自治体史における図書館の記述

各大都市が編纂する自治体史は、各大都市にとってのいわば正史である。自治体史における図書館の記述を見ることは、実際の執筆は研究者等の委嘱された編集委員がしているとはいえ、図書館がどのようにみられ、位置づけられているかを確認することになる。

もっとも、大都市が位置する府県の自治体史では、大都市の図書館に関する記述はほとんど見られない。『愛知県史』において、県内の図書館に関する状況を概観したうえで、市立名古屋図書館及び名古屋公衆図書館の設立経緯や利用状況を記していることは珍しい例といえる⁴⁵。

また、大都市の自治体史においても、図書館に関しては、記されていないか、設立の経緯や時期が簡単にまとめられているにとどまっている。具体的に言えば、『横浜市史』では、市立図書館の設置が長期にわたって懸案となっていたことや⁴⁶、図書館建設のための寄付をめぐる問題に言及している⁴⁷。『新修名古屋市史』では、市立名古屋図書館の概要をまとめるとともに、市内の私立図書館を列挙している⁴⁸。『新修神戸市史』には、神戸市立図書館の設置経緯の説明に加え、相談係の設置や分類の決定など、

図書館サービスに関する記述もわずかにみられる⁴⁹。ただ、大都市の自治体史においては、全体として、教育が一つの章や節として割り当てられているものの、学校教育に紙幅が割かれ、図書館に関する記述は少ないといえよう。

図書館に関する記述は、むしろ、専ら教育について編纂した、いわば自治体教育史のなかでみられる。そのうち、『東京都教育史』は、他に類を見ないほど社会教育について厚く記述している⁵⁰。図書館については、明治初期の東京書籍館や、私立図書館の大橋図書館も記述の対象となっている。市立図書館については、まず日比谷図書館の設立経緯を述べ、特色として、児童サービス、図書の館外帯出、図書館網の設立を挙げた。また、小学校に附設された図書館の問題点や関東大震災の影響、1915年や1931年の図書館体制の変更、資料の疎開や図書館の焼失についても描かれており、主要な事実が押さえられているといつてよい。

横浜市について、『神奈川県教育史』には、横浜市内の私立図書館設立の動きや、新聞にみられる図書館設立の要望が紹介されているものの、市立図書館そのものには触れられていない⁵¹。『横浜市教育史』においても、設立前史に関する記述内容は、ほぼ同様であるが⁵²、1921年の開館から関東大震災による消失、その後の再建についても記されている点は異なる⁵³。

名古屋市については、『愛知県教育史』で、名古屋市を含む県下の私立図書館の設置状況⁵⁴、市立名古屋図書館の創立や図書館における閲覧傾向についての記述が確認できるが⁵⁵、短い紹介にすぎない。一方、『名古屋教育史』では、市立図書館について、前史から設立、戦時下の状況に至るまで、近代を通して、概況を追うことができる記述となっている⁵⁶。ただし、全体的に、一次資料によるものではなく、既存の自治体史や先行研究、図書館関係者の随想を要約した箇所が多い。

大阪市の図書館について記述したものとして、『大阪府教育百年史』がある。府立図書館

について概略を記す一方で、大阪市立図書館の設置状況をまとめている⁵⁷。ただし、全体として、図書館を記述した箇所は少ない。なお、大阪府が編纂した教育史は、戦後を対象としており、近代は含まれていない⁵⁸。

神戸市立図書館については、『兵庫県教育史』に記述がある。『兵庫県教育史』では、県の巡回文庫の説明に先立って、県下の図書館の概況として、神戸市立図書館の設立経緯を紹介している⁵⁹。また、『神戸市教育史』にも、利用状況などの概要が述べられている⁶⁰。

ここまで、各大都市が位置する府県が刊行するものも含めて、自治体史を確認してきた。図書館に関する記述について、特徴を読み取るならば、次の6点が指摘できよう。すなわち、①総括的な自治体史よりも自治体教育史の方が、さらには、府県史よりも市史の方が、大都市の図書館に関する記述が多い、②図書館が社会教育の文脈で描かれている、③図書館よりも、講座や講演会、青年団、青年訓練所に重きが置かれている、④考察が付されている箇所が少ない、⑤活動よりも設立が重視されている、⑥他の自治体との比較がみられない、である。

①は、構成上のバランスから当然であるといえるが、各大都市の教育史においても、図書館が詳しく記述されているわけではない。②及び③は、近代における行政的な状況が反映されたものとみられる。④についていえば、『東京都教育史』のように事実への解釈がしばしば付されたものもあるが、全体として、事実の羅列が多い。また、⑤は、図書館の設立後についての記述が少ないことを意味している。④及び⑤の傾向があるため、各大都市において、図書館がどのような役割を果たしたのかが不明瞭となっている。⑥は、県内の図書館一覧において、他の県内の図書館と列挙されることはあっても、県域を超えた比較はなされていないことを意味する。概して、設立に関する情報が中心であり、大都市の図書館としての特徴や役割は読み取れない記述となっているといえよう。

3.2 単館史における記述

単館史⁶¹もまた、大都市の図書館史を記述するものとして捉えることができる。ここでは、地方図書館協会や各大都市の教育委員会ないし図書館によって編纂されたものを取り上げこととし、研究者や図書館関係者が個人として各図書館史を記した著作は、次章で扱う。ここで取り上げるものは、行政刊行物や記念誌としての性格を帯びるものが多く、研究者等が個人で著したものとは、書きぶりが異なると考えるからである。なお、単館史については、図書館自体は戦前から設置されていても、記述の範囲に戦前が含まれていないものは、本節で取り上げていない。

全体的に見て、大都市は積極的に単館史を編纂してきたといえる。東京市についてみれば、東京都図書館史として東京市立図書館全体の動向をまとめたものから⁶²、各区に位置した個別の図書館に焦点を合わせたものまであり⁶³、詳しいものが少なくない。震災や戦争、方針転換などによって図書館活動が停滞したとする時期も示されているが、日比谷図書館を中心とする「中央図書館制」⁶⁴とそれに伴う図書館業務の合理化、同盟貸付の実施などが肯定的に評価されており、全国的に見て、先進的な図書館として記述されているように捉えられる。また、市域拡張や都制への移行が述べられており、大都市制度が前提として描かれている。

大阪市の単館史では、戦前を含んだものとして『大阪市立図書館50年史』がある⁶⁵。設立や活動の状況を記述している点は標準的といえるが、新聞記事をもとに、大都市間の交流として、五大都市市立図書館長会議について、開催概要をまとめていることは特徴的である。また、府県と大都市の関係に関して、大阪市立図書館の設立経緯として、大阪府立図書館の分館計画が市に引き継がれた形となっていることを述べている。ただし、設立後の両者の関わりは定かでない。なお、大阪市立図書館については、大阪府立図書館史の中でも記されているが、『大阪

市立図書館50年史』をもとにしており、断片的なものである⁶⁶。

横浜市図書館の単館史としては、40周年を記念したもの⁶⁷、中央図書館開館に際して刊行された『横浜の本と文化』がある⁶⁸。そのほか、年表のとりまとめも行われてきた⁶⁹。40周年記念誌の記述は厚くなく、『横浜の本と文化』の方が充実した内容となっている。『横浜の本と文化』には、出版、読書文化、外国文化という項目に並んで、横浜市図書館史がまとめられている。記述の多くは戦後に関するものであるが、それまで用いられてこなかったものも含め、一次史料が各所に使われている点が特徴的である。なお、市の刊行物に関する記述箇所では、刊行状況について、他の大都市との比較が散見されるが、図書館の項目に同様の検討はみられない。そのほか、単館史ではないが、『神奈川県図書館史』には、横浜市図書館の設立や活動に言及がある⁷⁰。

名古屋市では、戦後早くに年表形式で単館史を発表しているが、簡略なものである⁷¹。本格的な単館史としては、40周年以後、10年ごとに編まれてきた記念誌がある⁷²。創立や各種サービスを記述している点は、他の単館史と相違ないが、定員について東京市や横浜市と比較したり、五大都市市立図書館長会議の開催に言及したりするなど、大都市の図書館の一つであるという意識がわずかに垣間見える。また、愛知県図書館協会発足への関与について書かれ、愛知県の中心館として、戦前の自館を捉えている。

市立名古屋図書館だけではなく、私立図書館から市立図書館へと移行した名古屋公衆図書館についても、記念誌が作られている。名古屋市栄図書館だったときのものと⁷³、名古屋市西図書館へ移転及び改称してからのものがあるが⁷⁴、戦前に関する記述はほぼ同一であり、財団法人時代と市立図書館時代に分けてまとめられている。併せて、創立者である矢田續の略歴、閲覧者数等の統計、図書館規則などが掲載されている。

神戸市もまた、複数の単館史を編纂してきた。具体的に挙げれば、40年史⁷⁵、60年史⁷⁶、100年史⁷⁷が確認できる。いずれも戦前を取り上げた箇所については、開館の経緯、相談係の設置などの特徴的な活動などを記しているが、60年史では、通史のほか、施設、整理など、特定のテーマごとにも歴史がまとめられている点は特徴的である。

以上のほか、日本図書館協会が創立100年を記念して編まれた図書館史では、地方篇として、各都道府県の図書館史が収録された⁷⁸。そのなかには、各大都市の図書館に言及がみられる箇所もあるが、単館史を超えるものではないといえよう。

大都市の図書館を対象とした単館史は、ここまでに見たとおり、いずれの大都市でも、概ね複数回まとめられてきた。したがって、各大都市の図書館の概略は、把握されている状況にあるといつてよい。しかし、これらの単館史の多くは、川崎良孝⁷⁹や奥泉和久⁸⁰が指摘する単館史の課題を乗り越えられていないと捉えられる。すなわち、社会的な文脈に十分に位置づけられず、内的な事項のみ扱っているために、記述が当事者的で相対化されていないのである。結果として、五大都市市立図書館長会議のような催しが開催されれば、大都市間の交流や議論が描かれるが、基本的には、都市の観点を有していない。そのため、単館史からは、具体的な大都市の在り様は知ることができても、大都市の図書館に共通する特徴、課題などをつかむことは難しいといえよう。また、府県と大都市の関係がほとんど記述されていないことは、都市社会教育史研究だけでなく、図書館史の記述においても当てはまる。

4 図書館史研究における大都市

近代日本図書館史研究については、都市の観点から手掛けたものは多くなく、個々の都市に限定して、取り組まれてきたとみることができ。先に、都市の観点を明示した研究を取り上

げ、つづいて、個別の図書館について検討したものを整理する。

4.1 近代日本図書館史研究における「都市」の視点

都市という括りで近代日本図書館史を記述したものは、永末十四雄、佐藤政孝、奥泉和久の論考を挙げることができよう。永末は、近代日本における公共図書館の成立について、「都市施設を代表するほどの公共図書館＝道府県立・市立図書館など都市図書館と町村の簡易図書館」という構造に着目した分析を行った⁸¹。「都市図書館」という表現によって図書館を捉えている点が特徴的である。永末は、市町村図書館の普及を取り上げ、都市における図書館設立の経緯として、六大都市の図書館について記述している⁸²。ここには、イギリス・アメリカに図書館の範を求め、「都市こそ公共図書館の母体である」という永末の認識がある⁸³。併せて、中小都市として、その他の市における図書館に対しても言及している。列举に留まり、都市の図書館の特性を見出すには至っていないこと、成立に着目したため、その後の活動が記述されていないことなどの批判は考えられようが、都市の観点から図書館史を描き出したことは評価されてよいことであろう。

佐藤は、比較図書館史のなかで、大都市を取り上げた⁸⁴。その紙幅の多くは東京市に割かれているが、そのほかに都市図書館として大阪市と名古屋市も取り上げられており、図書館史において都市の観点を持ち出した数少ない例の一つである。各市立図書館については、成立とその後の活動が概観されている。また、大阪市立図書館に併せて、大阪府立図書館についても項目を立てて検討することにより、府立図書館と市立図書館の関係性にも言及がみられる。

奥泉も、通史として描いた日本図書館史のなかで、都市を取り上げている。その記述の多くは、東京市立図書館に割かれている⁸⁵。新たな事実や視角を提供するものではないものの、通

史に、都市における図書館の出現を位置付けた点は興味深い。

さらに、別の論考においても、奥泉は、「農村は生産と生活の場が結びついているために、農村部の図書館には、地域の産業を振興するといった役割が期待される。これに対し、都市は人びとが集まる地域であり、生産・労働の場と生活の場が分離する」と述べ、農村部と都市部を対比的に捉えて、都市の図書館への着目を示している⁸⁶。具体的には、新聞縦覧所について記したうえで、東京市、大阪府、佐賀市の各図書館計画や、函館市、東京市における図書館と災害の問題などをまとめている。奥泉の論考の特徴は、「都市空間のなかの図書館」として、大都市の図書館に着目しただけでなく、佐賀市や函館市など、大都市以外にも言及していること、現代図書館史に記述の範囲が及んでいることが挙げられよう。なお、奥泉の着目は、永嶺重敏による読書に関する研究⁸⁷と、後述する清水正三や吉田昭子による東京市立図書館に関する研究が背景にあるとみてよいだろう。

ここに示した文献は、都市の図書館について検討するために、東京市や大阪市について記したと捉えられる。いずれの文献にも、都市は農村と異なった地域であり、図書館にもその違いが表れてくるという前提があるとみられ、この点については、都市史研究や都市社会教育史研究と共通している。

4.2 各大都市を対象とした図書館史研究

大都市ごとに図書館史研究を整理したとき、最も早く、また、最も多く取り組まれているのは、東京市についてであることが分かる。1950年には、中島春之が、東京都立図書館の区立移管に際して、市立図書館時代を含む東京都立図書館の系譜をまとめている⁸⁸。細谷重義も、同様の試みを行っている⁸⁹。また、竹林熊彦は、東京市立日比谷図書館の設立経緯⁹⁰、洋書の寄付⁹¹、東京市立深川図書館の新設⁹²、その他の簡易図書館の設置⁹³を取り上げた。いずれの論考

も1950年代に発表されたものであり、1950年代の時点で、東京市立図書館は、すでに歴史的研究の対象として見られていた。

中島や細谷のように、東京市立図書館や東京都立図書館の関係者が、東京市立図書館史を記述することは、その後も行われている。佐藤は、前節の文献のほか、東京都立日比谷図書館の70周年に際して、図書館報に戦前も含めた東京都立日比谷図書館の歴史に関する記事を寄稿し⁹⁴、さらに、東京都図書館史の通史を上梓するに至っている⁹⁵。のちに、再度、東京都図書館史をまとめなおしており⁹⁶、東京市立図書館史を把握するための基本文献を提供したといえる。広田宗三は、佐藤よりわずかに早い時期に、社会教育の解説書の中で東京都図書館史を記しているが、序文から、佐藤の示唆によるところが大きいと推察される⁹⁷。

東京市立図書館は、震災や戦争を手掛かりとして図書館史を記す際にも取り上げられている。たとえば、是枝英子は、震災と図書館を特集した雑誌の中で、東京市立図書館における関東大震災の被災を取り上げた⁹⁸。清水は、新聞記事等を手掛かりとして、戦時下における思想統制の様子について、東京市立図書館を例に記述している⁹⁹。

吉田昭子によってなされた一連の研究も、東京市立図書館を詳らかに検討したものである。吉田は、東京市立日比谷図書館の設置構想¹⁰⁰、簡易図書館の設置と図書館網の形成¹⁰¹、1915年の組織改編前後の状況¹⁰²、関東大震災による被災と再建¹⁰³について、それぞれ論考をまとめた。すでに前掲の竹林が取り上げた事項も含まれているが、都市問題や東京市の組織状況、統計書の活用など、より細かな検証がみられる。吉田は、東京市立図書館に関わった人物に関する史料の発掘も行っている¹⁰⁴。なお、吉田は、『日本古書通信』において、東京市立日比谷図書館に関する記事も幾度か執筆している¹⁰⁵。

東京市立図書館は、児童サービスに着目した検討も行われている。石井敦は、東京市立日比

谷図書館が今日の児童サービスに大きな影響を与えたと考え、児童閲覧室の状況を中心に、東京市立日比谷図書館の活動をまとめている¹⁰⁶。坂内夏子は、児童図書館について検討するにあたり、多くを記述するものではないが、東京市立日比谷図書館の児童閲覧室を事例として取り上げている¹⁰⁷。

そのほか、永末も、前節に示したとおり、公共図書館の成立に着目するなかで、六大都市の一つとして、東京市を取り上げている¹⁰⁸。ここには列挙しないが、通史のなかで東京市立図書館に言及しているものは、枚挙にいとまがないとみられる。なお、永末が行った解釈は、のちに、清水によって疑問点が提示され、再検討されている¹⁰⁹。また、奥泉が、東京市立図書館の図書館報『市立図書館と其事業』の発行状況や内容を検討していることは、独特なアプローチといえよう¹¹⁰。

以上の文献から、東京市立図書館には、東京都立図書館の前史という側面や、震災や戦争の影響、先進的な図書館サービスの実施など、さまざまな観点から関心が寄せられ、結果として、多くの東京市立図書館史が描かれてきたといえよう。前節に示した論考でも東京市は取り上げられているほか、吉田の研究のように、市制や都市問題をふまえた追究もなされてきている点は興味深い。

一方、東京市以外の大都市については、積極的に検討されてきたとはいいがたい状況にある。東京市以外の大都市は、府県の図書館史を記述する中で触れられることがある。加藤三郎は、愛知県図書館史について多くの論考を発表したが、その中には、愛知県内の図書館の設立をまとめる際に、市立名古屋図書館に言及したのがある¹¹¹。また、「都市の図書館」として、大都市と愛知県内の市を比較しつつ、市立名古屋図書館が行った各種活動を列挙し、検討を行っている¹¹²。

また、図書館報で、断片的に自館のあゆみが取り上げられることもある。たとえば、三好正

一は、神戸市立図書館の100年史をとりまとめるにあたって、神戸市立図書館の前身から、戦後の志智嘉九郎の館長着任までを図書館報に記している¹¹³。また、吉井良顕も、大阪市立図書館について、歴代館長の活躍を中心に述べている¹¹⁴。ただし、これらの文献は、記述が多くなく、回想や前掲の単館史に類するものとみるべきであろう。

嶋崎さや香が、戦前に刊行されていた雑誌『大大阪』に掲載されている図書館関係の記事を検討することで、大阪市に求められた図書館像を考察していることは、興味深い¹¹⁵。ただし、図書館関係の記事は多くなかったためか、毛利宮彦の記す図書館像の検討に限定されたことや、都市の観点から考察したものではないことが惜しまれる。そのほか、薬師院はるみは、戦後に名古屋市が各区に図書館を1館ずつ配置した、いわゆる「1区1館」計画を追究するにあたって、戦前の名古屋市における図書館の概況をまとめている¹¹⁶。佐藤悠らは、学生の利用に着目し、大阪市立図書館を含む大阪府内の公共図書館の実態を統計的に明らかにした¹¹⁷。

ここまで、各大都市の図書館を対象とした文献を整理した。総じて、東京市について多くが記述されている一方で、その他の大都市については、あまり取り上げられていないことが分かる。各大都市の図書館関係者が自館について記したものが多くとみられるが、これは、自身の体験や、聞き取りや資料探索のしやすさが背景にあると考えられる。ともあれ、以上の研究についても、多くは、単館史で指摘されていた相対化の問題は解決されていないように捉えられる。すなわち、一部の論考を除いて、各大都市内部の追究はなされても、その実態が、他と比較して解釈されることは少ないといっていよいであろう。

4.3 大都市の図書館に関わった人物に対する研究

先に整理した図書館史のレビューのなかで、

三浦太郎は、図書館史研究の特色のひとつとして、人物への注目を挙げた。三浦のレビューにつづき、長尾宗典も、この特色のもとに、動向を整理している。人物への注目は、図書館史研究の主要なアプローチとなっているといつてよい。この特色は、大都市の図書館史に関する研究においても同様であるといえる。

石井敦による『簡約日本図書館先賢事典』の発表¹¹⁸、さらには、日本図書館文化史研究会による『図書館人物事典』の刊行は¹¹⁹、大都市の図書館に関わった人物の把握を容易にした。しかし、大都市については、取り上げられる人物に偏りがあるとみられる。もとより、大都市の図書館に関わった人物は多いため、各人物に関する研究成果をすべて示すことは叶わない。また、一人の人物が複数の大都市で活躍した場合もあり、単純に大都市ごとに見ることは難しい。しかし、人物研究についても、東京市立図書館の関係者が多く取り上げられている傾向は認めてよいと考えられる。

いくつか例を挙げれば、東京市の今沢慈海¹²⁰、竹内善作¹²¹、波多野賢一¹²²などを検討する論考は多い。東京市には、複数の図書館に関わった人物も多く、伊東平蔵¹²³や中田邦造¹²⁴も関係者としてみることができよう。また、田所糧助のように、従来着目されていなかった人物の活躍を描いた著作も発表されてきている¹²⁵。

一方、大阪市では、館長として、小笹国雄や橋本耕之介、国沢照光の名前が挙げられるが、回想や追悼文を除いて¹²⁶、彼らを取り上げた研究は見当たらない。横浜市では、横浜市図書館の司書であった渋谷国忠への注目がなされているにとどまっている¹²⁷。名古屋市では、市立名古屋図書館館長の阪谷俊作や名古屋公衆図書館館長の青山大作に関して、随想¹²⁸や著作目録¹²⁹があるにとどまっている。神戸市立図書館の関係者についてみれば、戦後のレファレンスサービスについて志智嘉九郎の活躍が顧みられることがあるが¹³⁰、戦前については、森清が挙げられるのみであろう¹³¹。もっとも、森は、大都市

の図書館員としてよりも、日本十進分類法の考案者として着目されている。

図書館数から、東京市立図書館の関係者は、他の大都市に比べ多いことも背景にあらうが、東京市以外は、影響が大きいと考えられる館長ですら、図書館に対する思想や活躍が考察されてきていないといつてよい。また、先に記したとおり、大都市の図書館関係者は、大都市に位置していることを意識し、大都市の図書館独自の課題等に自覚的であったとみられるが、その点をふまえた論考は見られない。

5 記述の整理から得られる示唆

5.1 都市の相対化と府県との関係性

本稿では、近代日本図書館史研究において、大都市における図書館がどのように言及されてきたかを整理してきた。検討に先立って、大都市制度の概要をまとめるとともに、都市史研究を概観したうえで、都市社会教育史研究の動向を確認した。都市社会教育史研究では、都市は、農村と対置される存在として実態が捉えられてきたが、都市間の比較を欠いていることや、府県と大都市の関係性が不明瞭であることが確認された。

図書館の記述については、まず、自治体史や単館史における記述を確認し、図書館の設立等の概要は整理されてきたが、都市の観点から相対化されていないことを述べた。つづいて、都市の観点から近代日本図書館史を記述した文献を列挙し、都市史や都市社会教育史と同様に、農村との対比が前提としていることを指摘した。最後に、各大都市の図書館を取り上げた研究と人物研究を整理し、東京市への記述の偏重がみられることと、自治体史や単館史と同様に、都市の観点が欠けていることが明らかになった。

総じて、都市に関する研究は、農村研究が先行していることが意識され、都市独自の問題を探ろうとしている点が共通している。しかし、都市社会教育史研究や図書館史研究において

は、東京市に記述が偏っていること、個別都市の追究はなされていても、都市間の比較は不十分であること、府県と大都市の関係が不明瞭であることは、共通して取り組まれていないといえよう。すでに、東京市の社会教育史研究に触れた際に、明らかになった課題や特徴が東京市特有なのか、都市に共通するものなのかが解釈しがたいという問題を指摘したが、図書館史研究についても、同様の指摘ができよう。

東京市を除いて、大都市の図書館史は、図書館史研究よりも、単館史によって構築されてきたといえるかもしれない。しかし、検討したように、単館史は内部的な記述が中心になりやすく、また、刊行頻度からいっても、多様な検証がなされるとはいいがたい。都市の観点から近代日本図書館史を捉えなおすにあたって、各大都市の図書館史研究も深められることが必要となってくるであろう。

なお、都市の図書館史を描くならば、都市と農村という二項対立的な検討の限界に意識的であることが求められよう。二極的な把握は、中間的な存在や大都市内部の異質性を説明することは難しいと考えられる。たとえば、大都市以外の市や、人口規模が大きい町村、大都市の周縁地域を、どちらか一方の極に属する地域として検討することが妥当かは疑わしい。また、各大都市においても、全域において都市的な性格が認められるとは限らず、農村的な地域も含まれているかもしれない。都市の観点をを用いることが無意味であるのではなく、都市を追究するにあたって、このような限界を意識することが重要であると考えられる。

5.2 今後の課題

本稿で指摘した記述対象としての東京市の偏重や相対化の欠如は、大都市の図書館史を検討するために、今後の研究で解決されていくことが、当然求められると考える。しかし、なぜ、東京市に偏っているのか、都市の観点が導入されてこなかったのか、府県との関係性が描かれ

なかったのかといった点についても、改めて検討する必要があるだろう。

本稿では、自治体史や単館史、大都市の公立図書館史に関する研究を扱ったが、検討の対象範囲を拡大することによって、より精確な動向を把握することができよう。たとえば、大都市には多くの私立図書館が存在し、その中には府県立図書館に匹敵する規模の図書館があったことを考えれば、私立図書館を検討することは有意義であろう。また、図書館を市民の読書実態に関わる一要素と位置づけるならば、都市史や都市社会教育史だけでなく、大都市におけるメディア史や読書史を俯瞰することも、意味はあろう。

注

- 1 都市史については後述するが、都市社会学も、シカゴ学派の活躍や、奥井復太郎や鈴木栄太郎による検討にはじまり、社会学の講座を題するシリーズにも「都市社会学」が位置づけられるようになったことから、今日では社会学の一領域として認識されているように考えられる。たとえば、倉沢進編『都市社会学』東京大学出版会、1973、260p.
- 2 たとえば、「大都市の市立図書館は他の市町村立図書館と趣を異にし、又府県立図書館とも立場が異なり、わが図書館界に独自の地位を占めてゐる」という認識のもと、1937年に都市の関係者によって会議が結成されたことは、その証左であるといえる。「五大都市市立図書館長会議」『横浜市図書館報』no. 27、1938. 11、p. 34.
- 3 『図書館界』では、50号ごとに、いくつかのテーマを定めてレビューを行う特集が組まれているが、図書館史はごく初期にしか扱われていない。岩猿敏生「図書館史」『図書館界』vol. 11、no. 2、1959. 7、p. 33-37.; 岩猿敏生「図書館史」『図書館界』vol. 19、no. 4、1967. 11、p. 99-103.

- 4 該当する文献は、次のとおりである。小野泰博「図書館史」『図書館学会年報』vol. 18, no. 1, 1972. 9, p. 17-18.; 小野泰博「図書館史」『図書館学会年報』vol. 20, no. 1, 1974. 10, p. 90-92.
- 5 三浦太郎「図書館史」『カレントアウェアネス』no. 297, 2008. 9, p. 14-19.; 長尾宗典「新しい図書館史研究」『カレントアウェアネス』no. 337, 2018. 9, p. 27-31.
- 6 永末十四雄「日本における地方図書館史研究の動向と課題」『図書館史研究』no. 3, 1986. 8, p. 1-8.; 加藤三郎「近代日本公共図書館史研究の動向: 地方図書館史研究の視点から」『図書館雑誌』vol. 79, no. 2, 1985. 2, p. 92-95.; 三浦太郎「日本図書館史研究の特質: 最近10年間の文献整理とその検討を通じて」『明治大学図書館情報学研究紀要』no. 3, 2012. 3, p. 34-42.
- 7 倉沢進「都市」『新社会学辞典』森岡清美ほか編、有斐閣、1993, p. 1079-1081. この定義は、シカゴ学派以来の都市社会学において、一般的なものであるといえる。
- 8 大都市制度史編さん委員会編『大都市制度史』ぎょうせい、1984、810p.
- 9 東京市政調査会編『大都市行政の改革と理念: その歴史的展開』日本評論社、1993、321p.
- 10 東京市政調査会編『大都市のあゆみ』東京市政調査会、2006、431p.
- 11 羽仁五郎『都市』岩波書店、1949、268p.
- 12 羽仁五郎『都市の論理: 歴史的条件 - 現代の闘争』勁草書房、1968、627p.
- 13 羽仁が発表した図書館関係の論考をまとめたものとして、羽仁五郎『図書館の論理: 羽仁五郎の発言』日外アソシエーツ、1981、270p. がある。ただし、羽仁の図書館に対する理解については、浪江が不正確であると強く批判を加えている。浪江虔「『図書館の論理——羽仁五郎の発言』批判: 公共図書館の立場から」『図書館雑誌』vol. 76, no. 3, 1982. 3, p. 171. なお、図書館界における羽仁をめぐる問題については、東條文槻『図書館という軌跡』ポット出版、2009、p. 187-198. に整理されている。
- 14 中川理「日本近代都市史」『建築史学』no. 26, 1996. 7, p. 54-63.
- 15 山崎晶「近代都市計画の歴史社会学的研究にむけて: 研究動向の整理と今後の研究課題の検討」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』no. 37, 2011. 3, p. 43-58.
- 16 成田龍一「近代日本都市史研究の現在」『比較都市史研究』vol. 4, no. 1, 1985. 6, p. 13-26. この認識は、原田敬一「都市問題論から近代社会論へ: 都市史研究の成果と課題」『歴史評論』no. 471, 1989. 7, p. 23-36. にもみられるものである。
- 17 たとえば、前掲16) の成田論文に加えて、川瀬光義「近代日本都市政策研究の現状と課題」『財政学研究』no. 10, 1985. 5, p. 72-79. がある。
- 18 成田龍一「近代日本都市史研究のセカンド・ステージ」『歴史評論』no. 500, 1991. 12, p. 188-205.
- 19 松山恵「日本近代都市史研究のあゆみ」『都市史研究』no. 2, 2015. 11, p. 71-79.
- 20 砂本文彦「日本近代都市史」『建築史学』no. 55, 2010. 9, p. 93-107.
- 21 久井英輔「大正後期・昭和初期の生活改善運動における〈都市〉と〈農村〉: 事業の対象をめぐる言説とその変遷を中心に」『東京大学大学院教育学研究科紀要』vol. 44, 2005. 3, p. 379-389.
- 22 山本恒夫『近代日本都市教化史研究』黎明書房、1972、384p.
- 23 山本恒夫「大正・昭和初期の社会教育: 国民教化網の確立を中心に」『社会教育の理論と歴史』岡本治・山本恒夫編、第一法規出版、1979、p. 185-202.
- 24 倉内史郎「社会教育期の成人教育」『日本近代教育百年史』第7巻、国立教育研究所

- 編、国立教育研究所、1974、p. 1097-1129.
- 25 久原甫「社会教育行政の生成と展開」同上、p. 787-875.
- 26 鈴木真理「昭和初期における都市住民の教養・文化活動」『社会教育学・図書館学研究』no. 2、1978. 3、p. 65-80. この論文には、図書館の利用に関する検討も含まれている。
- 27 小川利夫「社会教育行政論の形成：“現代的”意義とその内在的矛盾の動態」『近代日本社会教育論の探究：基本文献資料と視点』小川利夫・新海英行編、大空社、1992、p. 91-145.
- 28 上杉孝實「社会教育における成人教育の形成」『社会教育の近代』上杉孝實・大庭宣尊編、松籟社、1996、p. 13-38.
- 29 松田武雄『近代日本社会教育の成立』九州大学出版会、2004、p. 131-137、172-176.
- 30 久井英輔「近代日本における社会教育と〈中流階級〉をめぐる知識社会学的考察：歴史的変遷の把握の試み」『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』no. 2、2008. 12、p. 25-43.
- 31 久井英輔「大正後期・昭和前期における教養活動・余暇活動と〈調査の視線〉：社会教育調査史研究のための一試論」『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』no. 1、2007. 11、p. 45-64.
- 32 関直規「1920年代大都市社会教育行政組織化過程とその意味：近代日本と〈市民〉教育」『日本社会教育学会紀要』no. 33、1997. 6、p. 65-74.
- 33 関直規「「帝都復興」前後における東京市社会教育政策の生成と展開：近代日本都市社会教育政策史の一局面」『生涯学習・社会教育学研究』no. 22、1997. 12、p. 11-22.
- 34 関直規「日本とイギリスにおける大都市青年教育開発史の研究：20世紀前半の東京市とロンドン教育当局を中心に」『東洋大学文学部紀要：教育学科編』no. 37、2012. 2、p. 61-75.
- 35 関直規「労働者教育の再編と英国の「輔導学級」の導入：東京市の「労務者輔導学級」の検討を中心に」『弘前学院大学文学部紀要』no. 45、2009. 3、p. 77-88.
- 36 関直規「1920年代東京における音楽の民衆化と都市住民の音楽教育活動：東京市の「市民音楽」事業を中心に」『東洋大学大学院紀要』no. 54、2018. 3、p. 329-342.
- 37 関直規「1920～30年代の市民体育の形成過程と体育指導者の特質：東京市の「夜間体育実行会」に焦点を当てて」『東洋大学大学院紀要』no. 53、2017. 3、p. 343-359.
- 38 関直規「特別市制運動下における都市社会教育の成立と展開：京都市教育会の通俗教育事業を中心に」『東京大学大学院教育学研究科紀要』vol. 39、2000. 3、p. 479-487.
- 39 関直規「近代における〈市民〉の労働・余暇と娯楽の合理化過程：1920年代大阪市社会教育政策の展開を中心に」『東京大学大学院教育学研究科紀要』vol. 37、1997. 12、p. 351-359.
- 40 たとえば、中山弘之「川本宇之介における「都市教育」論・研究と社会教育」『社会教育研究年報』no. 15、2001. 3、p. 201-218.
- 41 たとえば、関直規「田川大吉郎の市民教育論とその実践：都市社会教育のパイオニア」『文星紀要』no. 12、2000、p. 71-80.
- 42 東京社会教育史編集委員会編『大都市・東京の社会教育：歴史と現在』エイデル研究所、2016、573p.
- 43 前掲22)、p. 15.
- 44 関直規「「帝都復興」前後における東京市社会教育政策の生成と展開：近代日本都市社会教育政策史の一局面」『生涯学習・社会教育学研究』no. 22、1997. 12、p. 12.
- 45 岡田洋司ほか「文化の大衆化とメディア・スポーツ」『愛知県史：通史編7：近代2』愛知県史編さん委員会編、愛知県、2017、p. 517-523.
- 46 今井清一「市政の動向（上）」『横浜市史』第5巻上、横浜市編、横浜市、1971、p. 71-

- 74.
- 47 今井清一「市政の動向（下）」『横浜市史』第5巻下、横浜市編、横浜市、1976、p. 72-74.
- 48 篠田弘「大正・昭和初期の教育」『新修名古屋市史』第6巻、新修名古屋市史編集委員会編、名古屋市、2000、p. 453-457.
- 49 高見茂「大正・昭和前期の教育改革」『新修神戸市史：行政編Ⅱ：くらしと行政』新修神戸市史編集委員会編、神戸市、2002、p. 166-168.
- 50 『東京都教育史』において、主に、図書館について記述している箇所は、次のとおりである。『東京都教育史：通史編一』東京都立教育研究所編、東京都立教育研究所、1994、p. 391-399、838-844。；『東京都教育史：通史編二』東京都立教育研究所編、東京都立教育研究所、1995、p. 460-468、942-951。；『東京都教育史：通史編三』東京都立教育研究所編、東京都立教育研究所、1996、p. 433-437。；『東京都教育史：通史編四』東京都立教育研究所編、東京都立教育研究所、1997、p. 577-582.
- 51 「社会教育」『神奈川県教育史：通史編』上巻、神奈川県立教育センター編、神奈川県教育委員会、1978、p. 1133-1138.
- 52 「近代教育の確立」横浜市教育委員会編『横浜市教育史』上巻、横浜市教育委員会、1976、p. 488-494.
- 53 「震災後の復興」横浜市教育委員会編『横浜市教育史』下巻、横浜市教育委員会、1978、p. 39-40.
- 54 「明治後期の教育」『愛知県教育史』第3巻、愛知県教育委員会編、愛知県教育委員会、1973、p. 863-866.
- 55 「大正・昭和初期の教育」『愛知県教育史』第4巻、愛知県教育委員会編、愛知県教育委員会、1975、p. 355-358.
- 56 新海英行「教育分野の広がり」『名古屋教育史Ⅰ：近代教育の成立と展開』名古屋教育史編集委員会編、名古屋市教育委員会、2013、p. 374-377。；新海英行「教育拡充への足がかり」『名古屋教育史Ⅰ：近代教育の成立と展開』名古屋教育史編集委員会編、名古屋市教育委員会、2013、p. 530-534。；新海英行「本格化する幼児教育・「障害児教育」・社会教育」『名古屋教育史Ⅱ：教育の拡充と変容』名古屋教育史編集委員会編、名古屋市教育委員会、2014、p. 278-283。；新海英行「戦時下名古屋市の幼児教育・「障害児教育」・社会教育」『名古屋教育史Ⅱ：教育の拡充と変容』名古屋教育史編集委員会編、名古屋市教育委員会、2014、p. 538.
- 57 菊池城司「社会教育」『大阪府教育百年史：概説編』第1巻、大阪府教育委員会、1973、p. 905-915、940.
- 58 たとえば、次のものがある。大阪市教育センター教育研究室『戦後大阪市教育史（Ⅰ）』大阪市教育センター、1985、299p.
- 59 「昭和不況期の教育」『兵庫県教育史』兵庫県教育史編集委員会編、兵庫県教育委員会、1963、p. 538.
- 60 「社会教育体制の形成」『神戸市教育史』第1集、神戸市教育史編集委員会編、神戸市教育史刊行委員会、1966、p. 692-695.
- 61 単館史の刊行状況や特徴などについては、次の文献にまとめられている。長尾宗典「近年の図書館史（単館史）編纂の傾向」『カレントアウェアネス』no. 325、2015. 9、p. 11-14.
- 62 東京都公立図書館長協議会編『東京都公立図書館略史：1872-1968』東京都立日比谷図書館、1969、193p.
- 63 たとえば、次のものが挙げられる。『五十年紀要』日比谷図書館、1959、103p.；千代田区編『千代田図書館八十年史』千代田区、1968、337p.；創立50周年小史編集委員会編『図書館のあゆみ：創立50周年小史』東京都荒川区立荒川図書館、1989、128p.；江東区立深川図書館編『深川図書館100年のあ

- ゆみ』江東区教育委員会、2009、71p.
- 64 ここでいう「中央図書館制」は、1933年の改正図書館令に規定されたものではなく、東京市独自の図書館体制のことを意味している。
- 65 大阪市立中央図書館編『大阪市立図書館50年史』大阪市立中央図書館、1972、207p. 大阪市立図書館については、次の年表にも概略がまとめられている。『大阪市立図書館の歩み：①明治27年～昭和35年：②昭和36年～平成3年』大阪市立図書館貴和会事務局、1991、p. 1-6.
- 66 設立状況や第二次世界大戦の影響についての記述がみられる。『中之島百年一大阪府立図書館のあゆみ』編集委員会編『中之島百年：大阪府立図書館のあゆみ』大阪府立中之島図書館百周年記念事業実行委員会、2004、p. 103-105、169.
- 67 横浜市図書館『横浜市図書館40年略史』横浜市図書館、1961、27p.
- 68 横浜中央図書館開館記念誌編集委員会編『横浜の本と文化：横浜中央図書館開館記念誌』横浜中央図書館、1994、833p.
- 69 横浜市図書館編『横浜市図書館50年のあゆみ：略年表』横浜市図書館、1971、11p.；横浜市図書館編『横浜市図書館60年のあゆみ：略年表』横浜市図書館、1981、14p.
- 70 神奈川県図書館協会図書館史編集委員会編『神奈川県図書館史』神奈川県立図書館、1966、p. 80-82、110-111. 該当箇所は複数あるが、主な記載のあるページを記した。
- 71 名古屋市鶴舞図書館『名古屋市鶴舞図書館37年略譜：1915-1952』名古屋市鶴舞図書館、1952、12p.
- 72 該当する資料は、次のとおりである。名古屋市鶴舞中央図書館編『鶴舞図書館四十年史：大正12年～昭和38年』名古屋市鶴舞中央図書館、1990、139p.；名古屋市鶴舞中央図書館編『名古屋市鶴舞中央図書館50年史』名古屋市鶴舞中央図書館、1974、214p.；名古屋市鶴舞中央図書館編『鶴舞中央図書館60年譜』名古屋市鶴舞中央図書館、1984、86p.；名古屋市鶴舞中央図書館編『名古屋市鶴舞中央図書館七十年史：1923～1993』名古屋市鶴舞中央図書館、1994、3、106p. このうち、60年史は、年表を中心とした記念誌となっている。
- 73 名古屋市栄図書館『名古屋市栄図書館40年誌』栄図書館、1965、118p.
- 74 名古屋市西図書館編『西図書館50年誌』名古屋市西図書館、1975、146p.
- 75 神戸市立図書館『神戸市立図書館四十年史』神戸市立図書館、1950、52p.
- 76 神戸市立図書館『神戸市立図書館60年史』神戸市立図書館、1971、134p.
- 77 神戸市立図書館100年史編集委員会編『神戸市立図書館100年史』神戸市立中央図書館、2012、135p.
- 78 日本図書館協会編『近代日本図書館の歩み：日本図書館協会創立百年記念』地方篇、日本図書館協会、1992、871p. 大都市が位置した自治体に関する箇所は、次のとおりである。佐藤政孝「東京都」p. 211-228；藤田浩司「神奈川県」p. 247-262；曾根信行・加藤三郎「愛知県」p. 397-418；岡村敬二「大阪府」p. 476-499；森本敏克「兵庫県」p. 500-523.
- 79 川崎良孝「訳者あとがき」『ボストン市立図書館100年史：栄光、挫折、再生』ウォルター・ホワイトヒル、川崎良孝訳、日本図書館協会、1991、p. 380-384.
- 80 奥泉和久『図書館史の書き方・学び方：図書館の現在と明日を考えるために』日本図書館協会、2014、p. 15.
- 81 永末十四雄『日本公共図書館の形成』日本図書館協会、1984、p. 5.
- 82 同上、p. 162-193.
- 83 前掲81)、p. 163.
- 84 佐藤政孝『図書館発達史』みずうみ書房、1986、p. 265-273.
- 85 奥泉和久「公共図書館の出現」『公共図書

- 館サービス・運動の歴史 1 : そのルーツから戦後にかけて』小川徹・奥泉和久・小黒浩司、日本図書館協会、2006、p. 134-151.
- 86 前掲80)、p. 90-122.
- 87 永嶺は、近代における読者の存在を、雑誌の誕生や都市空間といった視点から描き出している。図書館を直接対象としたものではないが、近代日本図書館史と関連がある論考である。詳しくは、永嶺重敏『雑誌と読者の近代』日本エディタースクール出版部、1997、281p.; 永嶺重敏『モダン都市の読書空間』日本エディタースクール出版部、2001、263p.; 永嶺重敏『〈読書国民〉の誕生：明治30年代の活字メディアと読書文化』日本エディタースクール出版部、2004、273p. を参照。
- 88 中島春之「都立図書館史の素描」『図書館雑誌』vol. 44、no. 11/12、1950. 12、p. 14-15、22.
- 89 細谷重義「東京市立図書館の変遷：日比谷の創立から現代まで」『ひびや：東京都立日比谷図書館報』no. 4、1958. 4、p. 1-5.
- 90 竹林熊彦「東京市立図書館の史的研究 (1)」『土』no. 35、1955. 1、p. 2-8.
- 91 竹林熊彦「東京市立図書館の史的研究 (2)」『土』no. 36、1955. 3、p. 7-12.
- 92 竹林熊彦「東京市立図書館の史的研究 (3)」『土』no. 37、1955. 6、p. 7-12.
- 93 竹林熊彦「東京市立図書館の史的研究 (4)」『土』no. 38、1955. 7、p. 2-8.
- 94 佐藤政孝「日比谷図書館から中央図書館へ：創設70年のあゆみ」『ひびや：東京都立中央図書館報』no. 128、1979. 3、p. 22-35.
- 95 佐藤政孝『市民社会と図書館の歩み』第一法規出版、1979、521p.
- 96 佐藤政孝『東京の図書館百年の歩み』泰流社、1996、316p. のちに、ほぼ同一の内容で、次の著作が刊行されている。佐藤政孝『東京の近代図書館史』新風舎、1998、359p.
- 97 広田宗三『市民の学習と社会教育』出版者不明、1975、p. 203-223.
- 98 是枝英子「関東大震災と東京市立図書館」『みんなの図書館』no. 221、1995. 8、p. 34-40.
- 99 清水正三編『戦争と図書館』白石書店、1985、244p.
- 100 吉田昭子「東京市立日比谷図書館構想と設立経過：論議から開館まで」『Library and Information Science』no. 64、2010. 12、p. 135-175.
- 101 吉田昭子「東京市立図書館網の基盤形成：学校付設図書館の設置」『Library and Information Science』no. 70、2013. 12、p. 55-88.
- 102 吉田昭子「東京市立図書館の統一的運営：1915年 - 1919年」『Library and Information Science』no. 73、2015. 6、p. 1-32.
- 103 吉田昭子「東京市立図書館規模拡張組織変更計画：関東大震災前後の東京市立図書館」『Library and Information Science』no. 75、2016. 6、p. 67-105.
- 104 吉田昭子. 加茂市立図書館坪谷善四郎関係資料とその意義. Library and Information Science. 2009. 12、no. 62、p. 145-165.; 吉田昭子「伊東平蔵とその実践的図書館思想」『Library and Information Science』no. 67、2012. 6、p. 1-38.
- 105 吉田昭子「東京市立日比谷図書館の誕生 (1)」『日本古書通信』vol. 76、no. 7、2011. 7、p. 18-19.; 吉田昭子「東京市立日比谷図書館の誕生 (2)」『日本古書通信』vol. 76、no. 8、2011. 8、p. 24-25.; 吉田昭子「東京市立日比谷図書館の誕生 (3)」『日本古書通信』vol. 76、no. 9、2011. 9、p. 8-9.
- 106 石井敦「児童に対するサービスの開始 (7)：東京市立日比谷図書館 (1)」『ひびや：東京都立中央図書館報』vol. 22、no. 1、1980. 1、p. 44-47.; 石井敦「児童に対するサービスの開始 (8)：東京市立日比谷図書館 (2)」『ひびや：東京都立中央図書館報』vol. 22、no. 2、1980. 3、p. 16-19.; 石井敦「児童に

- 対するサービスの開始 (9)：東京市立日比谷図書館 (3)』『ひびや：東京都立中央図書館報』vol. 23, no. 1, 1980. 12, p. 28-31. ; 石井敦「児童に対するサービスの開始 (10)：東京市立日比谷図書館 (4)』『ひびや：東京都立中央図書館報』vol. 24, no. 1, 1982. 1, p. 39-42.
- 107 坂内夏子「児童図書館設立の背景：戦前東京市立図書館児童室に焦点をあてて」『学術研究：教育学・生涯教育学・初等教育学編』vol. 59, 2011. 2, p. 15-33. 坂内は、児童書の選書の側面からも、東京市立図書館を取り上げている。坂内夏子「児童書選択論に関する検討：東京市立図書館児童室の実践から」『アジア文化研究』no. 18, 2011. 6, p. 45-61.
- 108 前掲81)、p. 164-172.
- 109 清水正三「1915（大正4）年における東京市立図書館の機構改革とその成果について：永末十四雄著『日本公共図書館の形成』中の「東京市立図書館」についての論述に関連して」『図書館史研究』no. 4, 1987. 9, p. 23-52.
- 110 奥泉和久「『市立図書館と其事業』の成立と展開」『図書館界』vol. 52, no. 3, 2000. 9, p. 134-147.
- 111 たとえば、加藤三郎「愛知県図書館史試考 (I)：明治・大正期の図書館設立を中心にして」『中部図書館学会誌』vol. 3, no. 1, 1961. 8, p. 1-15.
- 112 加藤三郎「昭和前期における愛知県の図書館活動：市立図書館の活動を考える」『図書館史研究』no. 3, 1986. 8, p. 9-24.
- 113 三好「『神戸市立図書館百年史』断章：桃木書院図書館」『書燈：神戸市立図書館報』no. 298, 2010. 3, p. 3. ; 三好「『神戸市立図書館百年史』断章其の2：市立図書館開館」『書燈：神戸市立図書館報』no. 299, 2010. 7, p. 3. ; 三好「『神戸市立図書館百年史』断章其の3：森清と青年図書館員聯盟」『書燈：神戸市立図書館報』no. 301, 2011. 3, p. 3. ; 三好「『神戸市立図書館百年史』断章其の4：志智嘉九郎の館長就任」『書燈：神戸市立図書館報』no. 302, 2011. 7, p. 3. 署名は名字のみであるが、他の記事から判断して、三好正一によるものと考えられる。
- 114 吉井良顕「『通俗図書館』と中央館：大阪市立図書館の今昔 (1)」『図書館通信：大阪市立図書館報』no. 1, 1960. 10, p. 3. ; 吉井良顕「戦前における中央図書館の計画：大阪市立図書館の今昔 (2)」『図書館通信：大阪市立図書館報』no. 2, 1961. 1, p. 3. ; 吉井良顕「歴代の館長のことども：大阪市立図書館の今昔 (3)」『図書館通信：大阪市立図書館報』no. 3, 1961. 3, p. 3. ; 吉井良顕「受難時代：大阪市立図書館の今昔 (4)」『図書館通信：大阪市立図書館報』no. 4, 1961. 7, p. 3. ; 吉井良顕「旧職員と職制：大阪市立図書館の今昔 (5)」『図書館通信：大阪市立図書館報』no. 5, 1961. 10, p. 3.
- 115 嶋崎さや香「『大大阪』にあらわれた図書館」『日本図書館文化史研究会研究集会・会員総会予稿集：2018年度』日本図書館文化史研究会、2018, p. 27-31.
- 116 薬師院はるみ『名古屋市の1区1館計画がたどった道：図書館先進地の誕生とその後』八千代出版、2012、323p.
- 117 佐藤悠・平田満子「戦前における大阪の公共図書館の学生利用の実態」『図書館界』vol. 70, no. 2, 2018. 7, p. 405-411.
- 118 石井敦編著『簡約日本図書館先賢事典：未定稿』石井敦、1995、150p.
- 119 『図書館人物事典』日本図書館文化史研究会編、日外アソシエーツ、2017、440p.
- 120 たとえば、次の文献がある。山梨あや「東京市立図書館における社会教育実践：今澤慈海の図書館理念と活動を中心として」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学：人間と社会の探究』

- no. 56、2003. 12、p. 51-62.；赤星隆子「今沢慈海の児童図書館論：英米文献との関係を軸とした一考察」『図書館学会年報』vol. 36、no. 4、1990. 12、p. 167-182.
- 121 清水正三「戦時中の言論弾圧と闘った図書館人：竹内善作」『図書館を育てた人々：日本編 I』石井敦編、日本図書館協会、1983、p. 123-130.
- 122 小井沢正雄「今なお生きつづける思想：波多野賢一」同上、p. 139-146.
- 123 前掲104)、2009. 12.
- 124 たとえば、梶井重雄編『中田邦造』日本図書館協会、1980、269p.
- 125 奥泉和久「忘れられた図書館員、田所糧助：図書館員として歩んだ道のりをたどって」『人物でたどる日本の図書御爛の歴史』青弓社、2016、p. 341-436. なお、田所は、名古屋公衆図書館や大阪市立城東図書館にも、短期間ながら関わっていた。
- 126 前掲114)の一連の記事に若干の記述がみられる。
- 127 石井敦「神奈川県内における横浜市図書館司書渋谷国忠の活動」『神奈川県図書館学会誌』no. 73/74、1998. 11、p. 12-23.
- 128 青山大作『図書館随想』青山イト、1987、174p.
- 129 前川芳久「市立名古屋図書館における阪谷俊作館長の業績および著作目録」『中部図書館情報学会誌』vol. 50、2010. 3、p. 37-48.
- 130 伊藤昭治「志智嘉九郎の業績について：レファレンス・サービスを中心に」『図書館人物伝：図書館を育てた20人の功績と生涯』日本図書館文化史研究会編、日外アソシエーツ、2007、p. 163-186.
- 131 石山洋「森清の生涯と業績：間宮不二雄との交流を軸として」同上、p. 71-95.

A Review of Historical Studies on Modern Japanese Public Libraries: Focusing on City Descriptions

Takuma NAKAMURA (Aoyama Gakuin University)

The purpose of this paper is to review historical studies on modern Japanese public libraries, focusing on city descriptions. The paper reviews the studies on social education and public library history, all published after 1945. As a result, it was found that firstly, studies on urban areas are behind those on rural areas. Secondly, there are far more studies concerned with libraries in Tokyo, than other places. In other words, city libraries in modern Japan are seldom studied except for those in Tokyo. Thirdly, the historical descriptions of city libraries does not include comparison with other cities. Lastly, the previous studies do not explain the relationship between the prefecture and the city. These characteristics are common to the studies on both social education, and public libraries.

Keywords : library history, city libraries, big cities, literature review